



現職養護教諭の研修に関する調査研究(I) : 校外研修及び学会活動について

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 北海道教育大学 公開日: 2012-11-07 キーワード: 作成者: 片岡, 繁雄 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/00002955

現職養護教諭の研修に関する調査研究 (I)

—— 校外研修及び学会活動について ——

片 岡 繁 雄

北海道教育大学旭川分校 保健学研究室

A Study on In-Service Growth of Presently Employed School Nurse-Teachers (Part 1) School Nurse-Teachers' Extracurricular Activities and Optional Participation in the School Health Society

Shigeo KATAOKA

Department of School Health, Ashahikawa College, Hokkaido University of Education,
Asahikawa 070

Abstract

The purpose of this study is to investigate the relationships between the activities of the 652 presently employed school nurse-teachers especially with respect to their out-of-School activities and membership in the School Health Society. What effect does teaching in an elementary school, a junior high school, or a senior high school have on the out-of-school activities of these school nurse-teachers? What difference can be noted in the activities of these school nurse-teachers as time progresses from their first year of employment? Is there any difference in activities between the graduates of various colleges? Does the number of pupils in the school or type of facilities or accommodation available affect the extracurricular activities of the school nurse-teachers?

The results are as follows:

- (1) During the past year, 57.1% of the school nurse-teachers participated in an official study of the school health program which was sponsored by the Board of Education. 42.5% of the school nurse-teachers participated in a private study which was sponsored by a group other than the Board of Education.
- (2) 49.4% of the schools have a substitute system which covers the school nurse-teacher's absence when she participates in out-of-school activities. This substitute system has been established more often in senior high schools than in elementary or junior high schools. School nurse-teachers with more than twelve years' experience tend to have a more established substitute system than school nurse-teachers with less than twelve years' experience. Schools

with more than 1,000 students have an established substitute system more often than schools with less than 1,000 students.

(3) 4.1% of the school nurse-teachers are members of the Japan School Health Society. 14% of the school nurse-teachers are members of The Hokkaido School Health Society.

(4) 88.7% of the school nurse-teachers are members of a society or circle organized by groups other than Board of Education.

(5) 47.1% of the school nurse-teachers have given presentations at meetings or societies and 51.2% have a theme which they are presently studying.

1. はじめに

学校はすべての子どもに等しく教育を受ける権利を保障し、国民的教養の基礎を獲得させ、心身共に健康な国民として育っていくように、その役割を果たすことが目的である。学校での系統的、組織的、集団的教育を通じて子どもたちは、人類の普遍的な文化的価値を自らのものとし、人間的能力を多面的に発達させ、個性をのびさせることができるのであるから、学校の教師は科学についての高度な専門的知識を有しているばかりではなく、子どもの発育発達についての科学的認識と社会の歴史的進歩についての深い洞察力を身につけていることが必要である。とりわけ学校における子どもたちの健康の保持増進を旨とする学校保健の専門的実践者¹⁾である養護教諭は、健康に関する高度な専門的知識・技術をもたなければならないことについては、誰も異論のないところであるが、実際にはこうした専門的知識技術を身につけることは、容易なことではない。それは養護教諭の養成段階で完結するようなものではなく、養成、採用、現職教育・研修といった一連の過程において形成されるものであると考えられる。養護教諭の養成の段階は、その基礎的な教育であり、現職養護教諭としての日常不断の自主的研修によって、はじめてその専門的資質の形成と向上がはかれるものである。現行制度において、研修の重要性については教育公務員特例法(19・20条)、ILOユネスコの「教員の地位に関する勧告」などに基本的視点に立った細部について指摘している。

今日、子どもをとりまく社会環境の急激な変化と健康問題の変化変容の中で、それに対応しうる養護教諭の専門的能力の形成と向上をいかに果たしていくか、さらに専門的能力を支える研修をいかに保障していくかは、養護教諭の「専門職性」との関連で追求しなければならない重要な課題である。すなわち学校において養護教諭が専門職として高度な知識技術を発揮し、独自の地位を確立していくためには、それに対応する研修活動が必要不可欠の条件である。

本研究は、北海道における現職養護教諭の校外研修活動及び学会活動の実態とそれらの実態が小・中・高校別、経験年数別、出身養成機関別、学校規模(児童生徒数)別にどのように異なるかを知ること、同時に養護教諭の専門的資質の形成と向上を目的とする現職研修のあり方の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 研究方法

北海道の現職養護教諭1,000名(小学500名、中学300名、高校200名)を対象に質問紙を送り、652名(小学316名・63.2%、中学203名・67.7%、高校113名・66.5%、計65.2%)から回答を

得た。

調査内容は、校外研修会（研究会）への参加と回数について、研修会参加時の代行体制について、研修会参加時の旅費・宿泊費の確保について、日本学校保健学会・北海道学校保健学会への加入・参加について、研究会・研修サークル等への加入・参加について、研修（研究）テーマとその発表についてなどであった。

調査期間は、昭和 55 年 7 月 1 日より 8 月 30 日までであった。

3. 結果と考察

1) 校外研修会への参加と回数について

過去一年間における校外研修会への参加と回数については、表 1 に示すとおりである。主として教育委員会が主催した研修会（以下公的研修会とする）へ「参加した」とするものは、372 名（57.1%）であり、参加回数は一回参加 194 名（52.2%）、二回参加 87 名（23.4%）、三回以上参加 87 名（23.4%）であった。また主として教育委員会以外の研修団体が主催した研修会（以下私的研修会とする）へ「参加した」とするものは、277 名（42.5%）であり、一回参加 106 名（38.3%）、二回参加 70 名（25.3%）、三回以上参加 92 名（33.2%）であった。

校種別に「参加した」とするものをみると、公的研修会において高校（62 名・46.7%）は、中学（125 名・61.6%）、小学（185 名・58.5%）に比べて低率であった（ $P < 0.05$ ）。私的研修会においては、有意な差は認められなかったが、公的研修会と同様な傾向がみられた。なお参加回数については、差は認められなかった。

経験年数別に「参加した」とするものをみると、公的研修会において、3 年未満のもの（139 名・

表 1 校外研修会への参加と回数について
(過去一年間) ()%

	小学校 (316)	中 学 (203)	高 校 (133)	計
参 加 し た	185 (58.5)	125 (61.6)	62 (46.6)	372 (57.1)
	132 (41.8)	92 (45.3)	53 (39.8)	277 (42.5)
参加しなかった	131 (41.5)	78 (38.4)	71 (53.4)	280 (42.9)
	184 (58.2)	111 (54.7)	80 (60.1)	375 (57.5)
1 回 参 加 し た	90 (48.6)	67 (53.6)	37 (59.7)	194 (52.2)
	46 (38.8)	35 (38.0)	25 (47.2)	106 (38.3)
2 回 参 加 し た	46 (24.9)	28 (22.4)	13 (21.0)	87 (23.4)
	32 (24.2)	20 (21.7)	18 (34.0)	70 (25.3)
3 回以上参加した	47 (25.4)	28 (22.4)	12 (19.4)	87 (23.4)
	52 (39.4)	32 (34.8)	8 (15.1)	92 (33.2)
無 反 応	2 (1.1)	2 (1.6)	0	4 (1.1)
	2 (1.5)	5 (5.4)	2 (3.8)	9 (3.2)

上段：主として教育委員会が主催したもの。

下段：主として教育委員会以外の研修サークルが主催したもの。

注) 二短：2 年制短大、三短：3 年制短大、四大：4 年制大学、二養：2 年制養成所
三養：3 年制養成所、看+1：看護学校プラス 1 年、その他：看護学校他

70.6%), 9年以上12年未満のもの(25名・60.5%), 20年以上のもの(28名・54.9%)の順で高率を示した。しかし全体的にみると, 12年未満のもの(315名・62.0%)は, 12年以上のもの(48名・38.7%)に比べて高率であった($P < 0.01$)。また私的研修会については, 1年以上12年未満のもの(224名・47.6%)は, それ以外のもの(52名・28.7%)に比べて高率であった($P < 0.05$)。

出身養成機関別(表1注)参照に「参加した」とするものについてみると, 公的研修会において「二短」(168名・63.9%), 「四大」(13名・68.4%)が高率であった($P < 0.05$)。また私的研修会では, 「三短」(15名・68.2%)が高率であった。

「参加しなかった」とするものについてみると, 私的研修会において, 「四大」(18名・94.7%)が高率であった($P < 0.01$)。

学校規模別に「参加した」とするものについてみると, 有意な差は認められなかったが児童生徒数100名以下の学校の養護教諭は, 公的(92名・64.8%), 私的(68名・47.9%)いずれの研修会も他に比べて(公的研修会では100~500名:154名・59.0%, 500~1,000名:74名・49.3%, 1,000名以上:52名・52.5%, 私的研修会では, 100~500名:108名・41.4%, 500~1,000名:61名・40.7%, 1,000名以上:40名・40.4%)高率の傾向を示した。

「参加しなかった」理由についてみると, 公的研修会において, 「多忙のため」56名(20.0%), 「案内がなかったし, 開催されなかった」とするもの65名(23.2%), 「旅費・宿泊費がない」7名(2.5%)などであり, 私的研修会においては, 「多忙のため」118名(31.5%), 「思想的にあわない研修会だから」38名(10.1%), 「案内がなかった」24名(6.4%), 「旅費・宿泊費がないし, 遠路だから」19名(5.7%), 「私的研修会に所属していないし, 養護教諭が不在になるから」28名(7.5%), 「無記入」179名(47.7%)であった。

校種別に「参加しなかった」理由をみると, 高校において, 公的研修会では「案内がなかった」, 私的研修会では「思想的にあわない研修会だから」とするものが, 小学・中学に比べて高い傾向を示した。

経験年数別に「参加しなかった」理由をみると, 私的研修会において, 12年以上のものに「思想的にあわない研修会だから」とするものが高率であった($P < 0.05$)。

学校規模別に「参加しなかった」理由をみると, 公的私的研修会いずれも1,000名以上の大規模校ほど「多忙だから」とするものが, 100名以下の小規模校ほど「案内がなかったから」「遠路だから」とするものが高率の傾向を示した。

研修会への参加は, 養護教諭としての専門的資質の形成と向上をはかるためのものであり, 特に参加回数が多くなるほど, 学校保健全体の充実発展と有意に関連すること²⁾からみて, きわめて重要な問題といわなければならない。また公的研修会に比べて私的研修会への参加が低率であるのは, 旅費・宿泊費の問題, 代行体制の問題などによるものと思われる。さらに参加回数について, 公的研修会は私的研修会に比べて一回参加が高率であるのに対して, 三回以上参加については, 私的研修会が高率であったのは注目に値する。

校外研修会へ「参加しなかった」とするものは, 公的研修会280名(42.9%), 私的研修会375名(57.5%)であった。そしてその主な理由として「多忙だから」を多くあげていることは, 養護教諭の一枚一名配置制度がいかに研修の機会を, また学校保健の充実発展を阻害しているかを示している。また「参加しなかった」理由を求めたにもかかわらず「無記入」であったものは, 公的研修会において122名(43.6%), 私的研修会において179名(47.9%)であったことは, 養護教諭自身の研修意識という点から注目しなければならない。

「参加した」とするものについて, 高校が小学・中学に比べて低率であったことは, 高校ほど経

験年数の長い、いわゆるベテラン養護教諭が配置されているためであろうと考えられる。また3年未満のもので公的研修会へ「参加した」とするものが高率であったのは、教育委員会の主催する「新任教員研修会」が1年目に集中しているためではないかと思われる。また私的研修会において、特に12年以上のもの（31名、25.8%）の参加が、1年以上12年未満のもの（224名、47.6%）に比べて低率であったことは注目しなければならない。

児童生徒数100名以下の小規模校において「参加した」とするもの（公的研修会92名・64.8%、私的研修会68名・47.9%）が高率の傾向を示したのは、北海道においては、小規模校ほど「新卒養護教諭」を、また経験年数の短い養護教諭を多く配置していることを示している。

2) 代行体制と旅費・宿泊費について

校外研修会参加時の養護教諭の代行体制が「できている」とするものは、322校（49.4%）、「できていない」とするものは、330校（50.6%）であった。校種別に「できている」とするものについてみると、小学121校（38.3%）、中学98校（48.3%）、高校103校（77.4%）で高校が高率であった（ $P<0.05$ ）。また経験年数別についてみると、15年以上のもの（62名・69.7%）は、15年未満のもの（260名・46.2%）に比べて高率であった（ $P<0.05$ ）。さらに学校規模別にみると、1,000名以上の大規模校（64校・64.6%）は、1,000名未満の小中規模校（268校・48.5%）に比べて高率であった（ $P<0.01$ ）。なお出身養成機関別による差は認められなかった。

養護教諭の校外研修会参加時の代行体制は、経験年数の長いもの、高校ほど、大規模学校ほど「代行体制ができている」が、経験年数、校種、学校規模にかかわらずすべての学校の養護教諭の研修を確保するために、さらに学校保健の認識や関心を高め、全職員のものとするために「代行体制」が組織されるべきものである。しかし現状では不十分といわなければならない。

“代行体制ができている”ということは、校外研修会出席のため不在になった養護教諭のしごとを他の1人の教職員が代行し、養護教諭と同じしごとをするということではなく、養護教諭が不在のときでも、学校保健活動、特に保健管理に支障や困難が生じないような学校保健体制が組織されている（日常的に）ということである。

旅費・宿泊費については、公的研修会の参加時に「公費が確保されている」とするものは、272名（41.7%）であり、「公費が確保されていない」は、380名（58.3%）であった。また私的研修会参加時に「私費で参加した」とするものは、369名（56.6%）、「公費で参加した」40名（6.1%）、「私費と公費で参加した」（公費補助）151名（23.2%）であった。校種別に公的研修会参加時「公費が確保されている」とするものは、小学121名（38.3%）、中学77名（37.9%）、高校74名（55.6%）で高校が高率であった（ $P<0.01$ ）。また経験年数別についてみると、20年以上のもの（28名・54.9%）は、20年未満のもの（244名・40.6%）に比べて高率であった（ $P<0.05$ ）。さらに出身養成機関別にみると、有意な差は認められなかったが、私的研修会参加時において、「私費で参加した」とするものは、「四大」14名（73.7%）、「看+1」43名（61.4%）、「二短」150名（57.0%）、「三養」52名（56.5%）、「二養」73名（50.3%）、「三短」11名（50.0%）、「その他」16名（39.0%）で「四大」は、他に比べて高い傾向を示した。

校外研修会参加時の旅費・宿泊費については、年々増額確保されていると思われるが、未だ充分とは云いがたく、公的研修会参加時に5割以上確保されていないとしている。研修のための旅費・宿泊費の増額が望まれる。

3) 学校保健学会への加入と参加について

日本学校保健学会の会員になっている養護教諭は、27名（4.1%）であり、北海道学校保健学会の

会員になっているものは、91名(14.0%)であった。さらにその参加状況についてみると、日本学校保健学会については、「毎年参加する」としたものは、皆無であり、「ときどき参加する」としたものは、8名(29.5%)であった。さらに北海道学校保健学会については、「毎年参加する」としたものの3名(3.3%)、「ときどき参加する」としたものの37名(40.7%)であった。

学会未加入の理由については、日本学校保健学会について、「存在を知らない」109名(17.4%)、「多忙であるし、他の会に加入している」57名(9.1%)、「加入方法・学会の内容がわからない」45名(7.2%)「関心もないし、意欲もない」11名(1.8%)などであった。また北海道学校保健学会について、「学会の内容がわからない」155名(27.6%)、「関心もないし、意欲もない」56名(10.0%)、「多忙でもあるし、他の会に加入している」39名(6.7%)などであった。

校種別に日本学校保健学会への加入をみると、小学12名(3.8%)、中学9名(4.4%)、高校6名(4.5%)であり、参加状況については、「ときどき参加する」で、小学2名(16.7%)、中学3名(33.3%)、高校3名(50.5%)であった。さらに北海道学校保健学会についてみると、加入は小学44名(13.9%)、中学25名(12.3%)、高校22名(16.5%)であり、参加状況については、「毎年参加する」は小学のみ3名(6.8%)、「ときどき参加する」については、小学15名(34.1%)、中学11名(44.0%)、高校11名(50.0%)であった。いずれも有意な差は認められなかったが、全体的に高校が高い傾向を示している。

経験年数別に北海道学校保健学会への加入をみると、15年以上のもの17名(19.1%)は、15年未満のもの74名(13.1%)よりも高い傾向を示している。

出身養成機関別についてみると、北海道学校保健学会については、「三短」4名(18.2%)が、日本学校保健学会については、「三養」6名(6.5%)「四大」1名(5.3%)で他に比べて高率を示した。

以上現職養護教諭の学校保健学会への加入率は、きわめて低率であり、参加状況も低調であることが理解できる。このことは時間的問題、地理的問題、経済的問題などが加入・参加にとって障害になっている要因と思われるが、学会未加入の現職養護教諭から「存在を知らないから教えてほしい」「入会方法を知らせてほしい」などとする意見が多数あり、特に3年未満のものから多かったことは注目に値する。また未加入理由として「意欲も関心もない」「加入しても役に立たない」「学会の内容がわからない」などとする意見も多い。このことに対しては、養成段階及び現職教育の段階において、その意義や存在について知らせると同時に、学会や学会員による情報提供やPRが必要であろう。特に学校保健の専門的実践者である養護教諭は、学会において学校保健学の今日的研究成果や動向などを十分に認識しておくことが必要である。学会への加入参加についてのみ「専門職性」を云々することはできないと思われるが、少なくとも現在のような多様でしかも変則的養成制度のなかでは、学会加入・参加が養護教諭の専門的資質の形成と向上をはかっていく基盤として認識していくことが重要であろう。

出身養成機関別に見て、有意な差は認められなかったが、養成機関の長い養護教諭ほど、学会の加入率が高率の傾向を示したことは興味深い。

4) 私的研修会(研究会)・サークルへの加入と参加について

私的研修会等へ「加入している」とするものは、578名(88.7%)で、「加入していない」とするものは、74名(11.3%)であった。「加入している」としている研修会は、全北海道、各支庁、市町村の養護教諭部会がそのほとんどであったが、「教育に関する研究会」「精神衛生研究会」「性教育に関する研究会」「学校保健に関する研究会」等への加入・参加が増加の傾向にあった。なお養護教諭

1人当りの私的研修会への加入率は、小学1.8、中学1.7、高校1.4であった。

5) 研修会におけるテーマについて

現職養護教諭が今後もちたい研修会におけるテーマについては、表2に示すとおりである。保健指導について100名(15.3%)、子どもの健康実態について92名(14.1%)、性教育について72名(11.0%)、精神衛生について52名(8.0%)、保健認識の向上について49名(7.5%)であり、「無回答」としたものは、235名(36.0%)であった。校種別にみると高率を示したものは、小学では、保健指導について49名(15.5%)、性教育について45名(14.2%)、子どもの健康実態について40名(12.7%)であり、中学では、子供の健康実態について34名(16.7%)、保健指導について31名(15.3%)、性教育について21名(10.3%)であり、高校では、精神衛生について26名(19.5%)、保健指導について20名(15.0%)、子どもの健康実態について18名(13.5%)であった。経験年数別についてみると、性教育について12年未満のもの(66名・12.5%)は、それ以外のもの(6名・4.8%)に比べて高率であった(P<0.05)。また精神衛生については、経験年数が増すほど高率の傾向を示した。出身養成機関別に最も高率を示したテーマは、「二短」は保健指導について43名(16.3%)、「三短」は子どもの健康実態について3名(13.6%)、「四大」は保健指導について4名(21.1%)、「その他」は健康と安全について7名(17.1%)、「二養」は保健指導について及び子どもの健康実態について各24名(各16.6%)、「三養」は子ども健康実態について19名(20.7%)、「看+1」は保健指導について12名(17.1%)などであった。学校規模別にみると、精神衛生について大規模校になるほど高率の傾向を示した。

以上現職養護教諭の今後もちたい研修テーマの上位3つは、小・中学で保健指導、子どもの健康実態、性教育であり、高校では精神衛生、保健指導、子どもの健康実態である。これらはそれぞれ児童生徒の発育発達に応じた学校保健学上の今日的課題であり、養護教諭の研修ニーズに反映したものと考えられる。しかし約3人に1人の養護教諭が「無回答」であったことは、身近かなしかも具体的なテーマをもつことによって積極的に養護活動を実践することができるという点からすると、研修意欲、さらには問題意識の低調さを示しているものとして注目しなければならない。

6) 研修テーマの発表について

研修会において、発表の「経験がある」とするものは、307名(47.1%)であり、「経験がない」ものは、345名(52.9%)であった。発表テーマについては、表3に、また発表した研修会名については表4に示すとおりである。発表テーマについては、保健指導に関するとの103名(33.6%)、次

表2 現職養護教諭の今後もちたい研修会のテーマについて (%)

テ マ	n=652
保健指導に関するもの	100 (15.3)
精神衛生に関するもの	52 (8.0)
安全に関するもの	22 (3.4)
性教育に関するもの	72 (11.0)
救急処置に関するもの	27 (4.1)
子どもの健康実態に関するもの	92 (14.1)
養護教諭の専門性に関するもの	23 (3.5)
子どもの保健認識の向上に関するもの	49 (7.5)
学校保健と養護教諭に関すること	15 (2.3)
学校保健全体に関するもの	33 (5.1)
そ の 他	5 (0.8)
無 回 答	235 (36.0)

表3 研究発表したテーマについて ()%

テーマ名	n=307
保健指導に関するもの	103 (33.6)
保健室運営に関するもの	22 (7.2)
保健学習に関するもの	17 (5.5)
子どもの健康実態に関するもの	70 (23.5)
救急処置に関するもの	4 (1.3)
カウンセリングに関するもの	7 (2.3)
保健組織に関するもの	28 (9.1)
無回答	97 (31.6)

表4 研究発表した研修会名について ()%

発表した研修会名	n=307
学校保健研究会 (公的)	45 (14.6)
養護教諭部会の研究会	94 (30.6)
学校保健研究会 (私的)	37 (12.1)
校内研究会	30 (9.8)
教員組合が主催する研究会	18 (5.9)
北海道学校保健学会	3 (1.0)
無回答	110 (35.8)

いで子どもの健康実態に関するもの70名(23.5%)などであった。なお発表したテーマに対して「無回答」であったものは、97名(31.6%)であった。発表した研修会名については、養護教諭部会の研修会94名(30.6%)、次いで公的研修会45名(14.6%)、私的研修会37名(12.1%)などであった。

校種別に「発表経験がある」とするものには、有意な差は認められなかったが、発表した研修会名については、高校において養護教諭部会の研修会が(28名・40.6%)、小学において私的研修会(23名・15.4%)が高率を示した。また発表テーマについては、保健指導において、小学(65名・43.6%)は、中学(23名・25.8%)、高校(15名・21.7%)に比べて高率であった($P < 0.05$)。

経験年数別に「発表の経験がある」とするものをみると、6年未満のものは127名(32.4%)、6年以上12年未満のものは89名(65.4%)、12年以上のものは91名(73.4%)であり、経験が増すほど高率であった($P < 0.05$)。発表した研修会名については、公的研修会において、12年以上のもの(21名・21.6%)は12年以下のもの(24名・11.1%)に比べて、また養護教諭部会の研修会において、3年以上12年未満のもの(65名, 36.3%)はそれ以外(29名, 22.7%)に比べて、私的研修会において、9年以上20年未満のもの(14名, 18.4%)はそれ以外のもの(23名, 9.7%)に比べて高率を示した。なお学校保健学会での発表経験者は、すべて15年以上の経験者であった。また発表したテーマについてみると、精神衛生、学校保健組織などは20年以上のものに、保健指導保健室運営、保健学習、子どもの健康実態などは20年未満のものに高率を示した。

出身養成機関別に「発表の経験がある」ものについてみると、「四大」1名(5.3%)、「三短」5名(22.7%)は、「二短」106名(40.3%)、「その他」28名(68.3%)、「三養」47名(51.1%)、「二養」73名(50.3%)、「看+1」47名(67.1%)に比べて低率であった($P < 0.05$)。特に「四大」は新卒2年目であり発表の機会が少ないためであろう。「三短」は看護婦養成の機関であり、子どもの心身の健康問題を教育研修会の場で発表することに積極的になれないのではないと思われる。学校規模別についてみると、大規模校になるほど「発表経験がある」とするものが高率を示した。また「発表した研修会名」についてみると、小規模校ほど校内研修会、私的研修会で、大規模校ほど公的研修会での発表が高率を示した。また発表テーマについては、小規模校ほど保健指導、保健

室運営に、大規模校ほど精神衛生に高率を示した。

7) 現在の研究テーマについて

現在、研究テーマをもち「研究している」とするものは、334名(51.2%)であり、「研究していない」とするものは、228名(48.4%)であった。研究テーマについては表5に示すとおりである。そして「研究している」とするもののうち、何らかの研修会に発表しようと思っているものは、182名(54.5%)であった。

研究テーマについては、「登校拒否、脊柱異常、肥満などの健康問題について」93名(27.8%)、「視力、う歯などの疾病予防について」56名(16.8%)、「保健教育(学習、性教育を含む)」59名(17.7%)、「子ども健康問題の発見」37名(11.1%)、「保健指導(保健の行動化)について」31名(9.3%)などであった。校種別に研究テーマをみると、小学では「視力・う歯などの疾病予防」41名(24.6%)、「保健教育(学習、性教育)」34名(20.4%)、「保健指導」20名(12.0%)が、高校では、「養護教諭専門的機能について」9名(15.5%)、「子ども健康問題の発見」11名(19.0%)、「カウンセリング」8名(13.8%)が高率であった($P < 0.05$)。さらに経験年数別についてみると、15年未満のものは、疾病予防53名(18.7%)、健康問題83名(29.2%)が、15年以上のものは、健康問題の発見11名(22.0%)が高率を示した。出身養成機関別にみると、現在「研究している」とするものは、「三短」9名(40.9%)、「その他」17名(41.5%)は低率であったが、「三養」57名(62.0%)、「看+1」42名(60.0%)は高率を示した。また「研究テーマ」についてみると、「三短」「その他」「看+1」の出身者は、健康問題及びその発見に、「二養」「二短」は、疾病予防、健康問題に、「四大」「三養」は、保健教育(学習、性教育)、保健指導(行動化)などに高率を示した。云うまでもなく「三短」「その他」「看+1」は看護系養成機関であり、「四大」「三養」は教育系養成機関であることからみると、出身養成機関によって研究テーマに1つの傾向が表われているものとして興味深い。

学校規模別についてみると、児童生徒数100名以下(80名, 57.1%)、100~500名(140名, 53.0%)、500~1,000名(74名, 49.3%)、1,000名以上(40名, 40.4%)で大規模校になるほど「研究している」とするものが低率の傾向を示している。また「研究テーマ」についてみると、1,000名以上の大規模校の養護教諭ほど「養護教諭の専門的機能について」「健康問題の発見について」が、小規模校ほど「疾病の予防」が高率を示した。特に注目しなければならないことは、大規模校の養護教諭がなぜ「養護教諭の専門的機能について」を研究テーマを多くもっているかということである。近年、児童生徒の身体的、精神的疾病構成の変容や彼らを取りまく社会的、心理的環境の変化に1人の養護教諭がいかに対応するかという問題意識のあらわれである。特に複雑化、多様化する機能へ専門的に対応することは不可能な状態である。現職養護教諭の複数配置に関する調査⁹⁾によ

表5 現職養護教諭の現在研究中の課題について (%)

課 題	n=334
疾病予防に関するもの	56 (16.8)
学校安全に関するもの	8 (2.4)
登校拒否、脊柱異常、肥満などの健康問題について	93 (27.8)
健康問題の発見に関するもの	37 (11.1)
保健教育(学習)に関するもの	59 (17.7)
養護教諭の専門的機能について	25 (7.5)
学校保健組織に関するもの	11 (3.3)
カウンセリングに関するもの	17 (5.1)
保健の行動化(指導)について	31 (9.3)
教育課程について	5 (1.5)
無 回 答	23 (6.9)

ると、1,000名以上の学校の複数配置に対する賛成率は、66.7%で他の規模校に比べて高率であること、さらに複数配置必要数は2人とするもの61.6%、3人以上とするもの20.2%であることなど大規模校における配置は、複数配置が緊急の課題であろう。

4. 要 約

北海道における現職養護教諭の研修、特に校外研修活動及び学会活動についての実態とそれらが校種別、経験年数別、出身養成機関別、学校規模別にどのように異なるかを調査し、次の結果を得た。

1) 過去1年間に主として教育委員会が主催した公的研修会に「参加した」とするものは57.1%であり、主として教育委員会以外の団体が主催した私的研修会に「参加した」とするものは42.5%であった。参加回数については、公的研修会で1回とするもの52.2%、2回とするもの23.4%、3回以上とするもの23.4%であり、私的研修会で1回とするもの38.3%、2回とするもの25.3%、3回以上とするもの33.2%であった。「参加した」とするものを校種別にみると、公的研修会で高校は、小学、中学に比べて低率であった。経験年数別にみると、3年未満、9年以上12年未満、20年以上の順で高率を示したが、全体としては12年未満のものは、12年以上のものに比べて高率であった。出身養成機関別にみると、公的研修会において「二短」「四大」が、私的研修会において「三短」が高率であった。

2) 校外研修会参加時の養護教諭の代行体制が「できている」とするものは49.4%であった。校種別にみると、高校は小学、中学に比べて高率であった。経験年数別にみると、15年以上のものは、15年未満のものに比べて高率であった。学校規模別にみると、1,000名以上の大規模校が高率であった。

研修会参加時の旅費・宿泊費が確保されているとするものについては、公的研修会において41.7%、確保されていないとするもの58.3%であった。さらに校種別にみると、高校は、小学、中学に比べて、経験年数別にみると20年以上のものが20年未満のものに比べて高率であった。

3) 日本学校保健学会の会員であるとするものは4.1%であり、北海道学校保健学会の会員であるものは14.0%であった。校種別にみると高校が小学、中学に比べて高率を示した。経験年数別にみると、15年以上のものが高率を示した。さらに出身養成機関別にみると、北海道学校保健学会では「三短」が、日本学校保健学会では「三養」「四大」が高率を示した。

4) 私的研修会・サークルに加入しているものは88.7%であり、加入している研修会名のほとんどは養護教諭部会であった。しかし「教育に関する研修会」「性教育に関する研究会」「精神衛生に関する研究会」への加入も増加している。また現職養護教諭の私的研修会（研究会）への1人平均加入率は、小学1.8、中学1.7、高校1.4であった。

5) 現職養護教諭が今後もちたい研修会のテーマは、保健指導、子どもの健康実態、性教育、精神衛生に関するテーマであった。校種別にみると、小学では保健指導が、中学では子ども健康実態が、高校では精神衛生が最も高率であった。経験年数別にみると、12年未満のものに「性教育」が高率であった。

6) 研修会において「発表の経験がある」とするものは47.1%であり、テーマは保健指導、子どもの健康実態に関するものが高率であった。校種別にみると、小学において保健指導が高率であった。経験年数別にみると、経験年数が多いものほど「発表の経験がある」とするものが高率を示した。

「学会」での発表はすべて15年以上のものであった。出身養成機関別にみると、「四大」「三短」が低率であった。学校規模別にみると、大規模校のものほど高率を示した。

7) 現職養護教諭が「現在あるテーマを研究している」とするものは51.2%であり、「研究していない」とするものは48.8%であった。「研究している」ものを出身養成機関別にみると、「三短」「その他」は低率であったが、「三養」「看+1」は高率であった。

研修テーマを校種別にみると、小学では疾病予防、保健教育、保健指導（行動化）に関するもの、高校では健康問題の発見、養護教諭の専門的機能、カウンセリングに関するものが高率であった。また経験年数別にみると、15年未満のものは、疾病予防、健康問題に関するもの、15年以上のものは、健康問題の発見が高率を示した。

出身養成機関別にみると、「三短」「その他」「看+1」のものは、健康問題及びその発見に関するもの、「二短」「二養」のものは、疾病予防、健康問題に関するもの、「四大」「三養」のものは、保健教育（学習・性教育を含む）、保健指導（行動化）に関するものが高率を示した。

文 献

- 1) 片岡繁雄ほか：養護教諭養成のカリキュラムの現状と充実への試み——特に学校保健における専門的实践者を志向して——学校保健研究, 16(2), 92-100, 1974.
- 2) 片岡繁雄：学校保健計画の評価に関する研究(Ⅳ)——養護教諭新配置後の学校保健の評価について——, 学校保健研究, 23(2), 92-100, 1981.
- 3) 片岡繁雄：養護教諭の複数配置と男子養護教諭の採用についての現職養護教諭の意識について, 学校保健研究, 24(1), 37-43, 1982.